



2024年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年11月9日

上場会社名 飯田グループホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3291 URL <https://www.ighd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 兼井 雅史
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務 (氏名) 西野 弘 TEL 0422(38)8828
 四半期報告書提出予定日 2023年11月9日 配当支払開始予定日 2023年12月5日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	671,690	△0.9	36,707	△43.5	35,687	△53.0	24,079	△56.8	24,691	△53.8	23,896	△66.0
2023年3月期第2四半期	678,126	△0.7	65,004	△24.2	75,974	△10.0	55,741	△4.2	53,399	△7.9	70,366	21.4

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	87.90	—
2023年3月期第2四半期	185.67	—

- (注) 1. 「基本的1株当たり四半期利益」は、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」を基に算定しております。
 2. 2023年3月期第3四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2023年3月期第2四半期連結累計期間に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	1,788,446	974,334	973,893	54.5
2023年3月期	1,764,918	967,732	967,318	54.8

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	45.00	—	45.00	90.00
2024年3月期	—	45.00	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	—	—	45.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,540,000	7.0	109,000	6.5	104,000	△2.4	70,000	△7.6	70,000	△7.4	249.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名） 、除外 ー社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.13「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年3月期2Q	280,379,057株	2023年3月期	288,379,057株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	435株	2023年3月期	6,178,207株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2024年3月期2Q	280,893,454株	2023年3月期2Q	287,603,186株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
要約四半期連結損益計算書	7
要約四半期連結包括利益計算書	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報)	13
(重要な後発事象)	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

第9期(2022年3月期)において行われた企業結合に係る暫定的な会計処理が前第3四半期連結会計期間に確定しております。当該暫定的な会計処理の確定に伴い、当第2四半期連結累計期間の要約四半期連結財務諸表に含まれる比較情報(前第2四半期連結累計期間)においても、取得原価の当初配分額の見直しが反映されており、前年同期との比較・分析にあたっては、当該見直しが反映された後の確定額に基づく金額を使用しております。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業物価指数が高止まり、消費者物価指数は上昇を続けており、実質賃金は低下傾向にあります。また、ウクライナ情勢の長期化や中東での緊張の高まりから、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当不動産業界におきましては、首都圏の分譲戸建の新設住宅着工戸数は堅調に推移しているものの、資材価格の高騰による住宅販売価格の上昇、物価上昇による消費マインドの低下等に伴い、住宅需要に影響が出ております。レインズの登録在庫数は増加傾向にあり、エリアによっては市中在庫に過剰感があります。また、住宅ローン変動金利は低水準を維持しているものの、今後の動向には注視していく必要があります。

このような厳しい事業環境が続くなか、当社グループは、第3次中期経営計画の最終年度として、引き続き基本戦略である「コア事業の競争力強化」と「事業ポートフォリオの拡大」に基づき事業を推進してまいりましたが、足元では事業環境の急激な変化への対応を優先し、エリアによる特性や保有在庫状況のバランスを注視しながら、土地仕入や販売価格対応を柔軟に行う等のきめ細かいエリア戦略の徹底を実施しております。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上収益は6,716億90百万円(前年同期比0.9%減)、営業利益は367億7百万円(前年同期比43.5%減)、税引前四半期利益は356億87百万円(前年同期比53.0%減)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は246億91百万円(前年同期比53.8%減)となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

セグメントの名称	件数	売上収益(百万円)	前年同期比(%)
一建設グループ			
(区分) 戸建分譲事業	4,639	139,958	△1.9
マンション分譲事業	298	15,004	△20.7
請負工事業	641	16,900	△13.8
その他	—	10,923	37.5
小計	5,578	182,786	△3.4
飯田産業グループ			
(区分) 戸建分譲事業	2,946	104,396	△4.1
マンション分譲事業	350	17,265	338.7
請負工事業	115	2,967	△18.9
その他	—	4,943	△14.8
小計	3,411	129,572	6.0
東栄住宅グループ			
(区分) 戸建分譲事業	2,248	81,414	△6.4
マンション分譲事業	38	450	△68.8
請負工事業	108	6,989	41.5
その他	—	1,095	8.4
小計	2,394	89,949	△4.7
タクトホームグループ			
(区分) 戸建分譲事業	2,187	69,884	1.9
マンション分譲事業	—	—	—
請負工事業	28	923	51.8
その他	—	1,396	82.0
小計	2,215	72,203	3.2

セグメントの名称	件数	売上収益 (百万円)	前年同期比 (%)
アーネストワングループ			
(区分) 戸建分譲事業	5,001	123,961	△3.4
マンション分譲事業	181	7,190	△21.8
請負工事業	183	5,153	9.7
その他	—	220	49.0
小計	5,365	136,525	△4.1
アイディホーム			
(区分) 戸建分譲事業	1,670	44,343	6.6
マンション分譲事業	1	125	—
請負工事業	12	245	△59.7
その他	—	223	2.6
小計	1,683	44,937	5.9
その他(注) 4			
(区分) 戸建分譲事業	9	330	△43.4
マンション分譲事業	8	254	82.8
請負工事業	—	152	1,111.9
その他	—	14,977	△11.0
小計	17	15,715	△10.5
(区分計) 戸建分譲事業	18,700	564,287	△2.3
マンション分譲事業	876	40,290	19.8
請負工事業	1,087	33,332	△2.3
その他	—	33,778	3.3
総合計	20,663	671,690	△0.9

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2. 戸建分譲事業には、戸建住宅のほか、宅地等が含まれます。マンション分譲事業には、分譲マンション (JV持分含む) のほか、マンション用地等が含まれます。請負工事業には、注文住宅のほか、リフォームやオプション工事等が含まれます。
3. 請負工事業等の売上収益は、一定期間にわたり履行義務が充足されることに伴って認識される収益ですが、件数はいずれの区分も資産の引渡し件数を記載しております。
4. 「その他」のセグメントは報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファーストウッドグループ及びRFPグループの木材製造事業等、ホームトレードセンター(株)及び当社の事業に係るもの等であります。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び資本の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は1兆7,884億46百万円となり、前連結会計年度末比で235億27百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金の減少504億81百万円、棚卸資産の増加826億52百万円及び未収還付法人所得税の減少82億66百万円等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は8,141億11百万円となり、前連結会計年度末比で169億24百万円の増加となりました。これは主に、社債及び借入金の増加443億94百万円、営業債務及びその他の債務の減少190億83百万円及びその他の金融負債の減少69億41百万円等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の資本合計は9,743億34百万円となり、前連結会計年度末比で66億2百万円の増加となりました。これは主に、剰余金の配当126億99百万円に対し、四半期利益240億79百万円を計上したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は3,894億56百万円となり、前連結会計年度末比で504億32百万円の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は654億66百万円（前年同期は691億30百万円の使用）となりました。

これは主に、税引前四半期利益356億87百万円、棚卸資産の増加額868億37百万円、法人所得税の支払額190億5百万円及び法人所得税の還付額84億99百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は104億35百万円（前年同期は204億50百万円の使用）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出83億17百万円、貸付による支出35億18百万円、貸付金の回収による収入13億42百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は253億85百万円（前年同期は145億82百万円の使用）となりました。

これは主に、借入金の増加444億39百万円、自己株式の取得による支出46億2百万円及び配当金の支払額126億98百万円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2023年5月15日の「2023年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び預金	440,878	390,397
営業債権及びその他の債権	14,019	15,613
契約資産	5,538	7,317
棚卸資産	757,127	839,779
営業貸付金及び営業未収入金	15,702	7,666
未収還付法人所得税	8,405	139
その他の金融資産	6,439	4,772
その他の流動資産	22,760	15,788
流動資産合計	1,270,870	1,281,475
非流動資産		
有形固定資産	174,119	182,211
使用権資産	22,680	24,897
のれん	215,637	215,637
無形資産	12,763	12,486
その他の金融資産	49,786	53,548
繰延税金資産	18,252	17,368
その他の非流動資産	808	820
非流動資産合計	494,048	506,970
資産合計	1,764,918	1,788,446

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
社債及び借入金	268,185	305,414
リース負債	6,385	6,668
営業債務及びその他の債務	148,155	129,072
その他の金融負債	11,635	5,377
未払法人所得税等	13,491	12,627
契約負債	7,727	7,322
その他の流動負債	20,118	17,656
流動負債合計	475,700	484,140
非流動負債		
社債及び借入金	261,485	268,651
リース負債	17,988	20,012
その他の金融負債	16,917	16,235
退職給付に係る負債	12,419	12,956
引当金	5,975	5,852
繰延税金負債	4,814	4,154
その他の非流動負債	1,884	2,107
非流動負債合計	321,485	329,971
負債合計	797,186	814,111
資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	400,793	382,054
利益剰余金	572,897	584,889
自己株式	△13,506	△0
その他の資本の構成要素	△2,865	△3,049
親会社の所有者に帰属する持分合計	967,318	973,893
非支配持分	413	441
資本合計	967,732	974,334
負債及び資本合計	1,764,918	1,788,446

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

(要約四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上収益	678,126	671,690
売上原価	△544,576	△565,111
売上総利益	133,550	106,578
販売費及び一般管理費	△70,886	△70,230
その他の営業収益	2,874	1,039
その他の営業費用	△534	△679
営業利益	65,004	36,707
金融収益	13,581	1,739
金融費用	△2,611	△2,759
税引前四半期利益	75,974	35,687
法人所得税費用	△20,233	△11,607
四半期利益	55,741	24,079
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	53,399	24,691
非支配持分	2,341	△611
四半期利益	55,741	24,079
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	185.67	87.90
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	—	—

(要約四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期利益	55,741	24,079
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△180	△185
純損益に振り替えられることのない項目	△180	△185
合計		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の外貨換算差額	14,805	2
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	14,805	2
税引後その他の包括利益	14,624	△182
四半期包括利益	70,366	23,896
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	63,821	24,507
非支配持分	6,544	△611
四半期包括利益	70,366	23,896

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本の構成要素	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動 体の換算差額	確定給付制 度の再測定
2022年4月1日残高	10,000	415,410	523,545	△13,207	△149	△696
四半期利益	—	—	53,399	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	10,602	—
四半期包括利益合計	—	—	53,399	—	10,602	—
配当金	—	—	△12,977	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△4,887	—	—
自己株式の消却	—	△13,207	—	13,207	—	—
その他	—	—	175	—	—	—
所有者による拠出及び所有者への分配合計	—	△13,207	△12,801	8,320	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	—	—	—
非支配株主に係る売建プット・オプションによる変動	—	3,913	—	—	—	—
子会社に対する所有持分の変動額合計	—	3,913	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△9,293	△12,801	8,320	—	—
2022年9月30日残高	10,000	406,116	564,143	△4,887	10,452	△696

(単位：百万円)

親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素		合計	非支配持分	合計
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	合計			
2022年4月1日残高	△2,376	△3,222	932,525	3,305	935,831
四半期利益	—	—	53,399	2,341	55,741
その他の包括利益	△180	10,421	10,421	4,203	14,624
四半期包括利益合計	△180	10,421	63,821	6,544	70,366
配当金	—	—	△12,977	—	△12,977
自己株式の取得	—	—	△4,887	—	△4,887
自己株式の消却	—	—	—	—	—
その他	—	—	175	—	175
所有者による拠出及び所有者への分配合計	—	—	△17,689	—	△17,689
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	△0	△0
非支配株主に係る売建プット・オプションによる変動	—	—	3,913	△5,195	△1,281
子会社に対する所有持分の変動額合計	—	—	3,913	△5,195	△1,282
所有者との取引額等合計	—	—	△13,775	△5,195	△18,971
2022年9月30日残高	△2,557	7,198	982,572	4,653	987,225

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本の構成要素	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動 体の換算差額	確定給付制 度の再測定
2023年4月1日残高	10,000	400,793	572,897	△13,506	168	△392
四半期利益	—	—	24,691	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	2	—
四半期包括利益合計	—	—	24,691	—	2	—
配当金	—	—	△12,699	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△4,602	—	—
自己株式の消却	—	△18,108	—	18,108	—	—
所有者による抛却及び所有者への の分配合計	—	△18,108	△12,699	13,505	—	—
非支配株主に係る売建プッ ト・オプションによる変動	—	△631	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
子会社に対する所有持分の変動 額合計	—	△631	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△18,739	△12,699	13,505	—	—
2023年9月30日残高	10,000	382,054	584,889	△0	170	△392

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	合計
	その他の資本の構成要素		合計	合計		
	その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産	合計				
2023年4月1日残高	△2,641	△2,865	967,318	413	967,732	
四半期利益	—	—	24,691	△611	24,079	
その他の包括利益	△185	△183	△183	0	△182	
四半期包括利益合計	△185	△183	24,507	△611	23,896	
配当金	—	—	△12,699	—	△12,699	
自己株式の取得	—	—	△4,602	—	△4,602	
自己株式の消却	—	—	—	—	—	
所有者による抛却及び所有者への の分配合計	—	—	△17,301	—	△17,301	
非支配株主に係る売建プッ ト・オプションによる変動	—	—	△631	631	—	
その他	—	—	—	7	7	
子会社に対する所有持分の変動 額合計	—	—	△631	638	7	
所有者との取引額等合計	—	—	△17,932	638	△17,293	
2023年9月30日残高	△2,826	△3,049	973,893	441	974,334	

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	75,974	35,687
減価償却費及び償却費	7,814	7,817
金融収益	△13,581	△1,739
金融費用	2,611	2,759
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△117,091	△86,837
営業貸付金及び営業未収入金の増減額 (△は増加)	7,337	8,035
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	7,343	△18,977
未払又は未収消費税等の増減額	736	8,162
その他	△7,734	△7,714
小計	△36,589	△52,807
利息及び配当金の受取額	397	853
利息の支払額	△3,024	△3,006
法人所得税の支払額	△42,930	△19,005
法人所得税の還付額	13,018	8,499
営業活動によるキャッシュ・フロー	△69,130	△65,466
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,013	△850
定期預金の払戻による収入	1,136	920
有形固定資産の取得による支出	△21,025	△8,317
有形固定資産の売却による収入	2,413	287
無形資産の取得による支出	△513	△364
投資の取得による支出	△3,274	△94
投資の売却、償還による収入	367	97
貸付による支出	△1,147	△3,518
貸付金の回収による収入	760	1,342
その他	1,846	61
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,450	△10,435
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	10,417	31,215
長期借入れによる収入	484	14,100
長期借入金の返済による支出	△3,869	△876
リース負債の返済による支出	△3,511	△3,113
自己株式の取得による支出	△4,887	△4,602
自己株式取得のための預託金の増減額 (△は増加)	△113	1,496
配当金の支払額	△12,977	△12,698
その他	△125	△133
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,582	25,385
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,023	84
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△105,186	△50,432
現金及び現金同等物の期首残高	559,461	439,889
現金及び現金同等物の四半期末残高	454,275	389,456

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

基準書	基準書名	新設・改訂の概要
IAS第1号	財務諸表の表示	重要な (significant) 会計方針ではなく、重要性がある (material) 会計方針の開示を要求する改訂
IAS第8号	会計方針、会計上の見積りの変更及び誤謬	会計方針と会計上の見積りとの区別を明確化
IAS第12号	法人所得税	リース及び廃棄義務に係る繰延税金の会計処理を明確化
IFRS第17号	保険契約	保険契約に関する会計処理の改訂 IFRS第17号とIFRS第9号の適用開始時の比較情報に関する改訂

上記基準書の適用による要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、連結子会社単位及び当社の事業単位を事業セグメントとして認識し、「一建設グループ」「飯田産業グループ」「東栄住宅グループ」「タクトホームグループ」「アーネストワングループ」及び「アイディホーム」を報告セグメントとしております。各報告セグメントにおける主な事業内容は以下のとおりであります。

報告セグメントの名称	主な事業内容
一建設グループ	戸建分譲事業、マンション分譲事業、請負工事業、投資用収益物件開発販売事業
飯田産業グループ	戸建分譲事業、マンション分譲事業、請負工事業、不動産賃貸事業、スパ温泉事業
東栄住宅グループ	戸建分譲事業、請負工事業、不動産賃貸事業
タクトホームグループ	戸建分譲事業、請負工事業、不動産賃貸事業
アーネストワングループ	戸建分譲事業、マンション分譲事業、請負工事業
アイディホーム	戸建分譲事業、請負工事業

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。

なお、セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

前第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						計
	一建設 グループ	飯田産業 グループ	東栄住宅 グループ	タクトホーム グループ	アーネストワン グループ	アイディホーム	
売上収益							
外部収益	189,151	122,250	94,370	69,979	142,387	42,431	660,570
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	79	116	354	687	64	—	1,303
合計	189,230	122,367	94,725	70,666	142,452	42,431	661,874
セグメント利益 (営業利益)	13,766	14,427	10,641	7,074	15,409	2,526	63,845
金融収益	—	—	—	—	—	—	—
金融費用	—	—	—	—	—	—	—
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	—

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結
売上収益				
外部収益	17,555	678,126	—	678,126
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	52,206	53,510	△53,510	—
合計	69,762	731,636	△53,510	678,126
セグメント利益 (営業利益)	1,635	65,480	△476	65,004
金融収益	—	—	—	13,581
金融費用	—	—	—	△2,611
税引前四半期利益	—	—	—	75,974

(注) 1. 「その他」のセグメントは、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファーストウッドグループ及びRFPグループの木材製造事業等、ホームトレードセンター(株)及び当社の事業に係るもの等であり
ます。

2. セグメント利益の調整額△476百万円は、セグメント間取引消去等1,347百万円、各報告セグメントに配分し
ていない全社(本社)収益及び費用△1,823百万円であります。全社収益は報告セグメントに帰属しない収
益であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						
	一建設 グループ	飯田産業 グループ	東栄住宅 グループ	タクトホーム グループ	アーネストワン グループ	アイディホーム	計
売上収益							
外部収益	182,786	129,572	89,949	72,203	136,525	44,937	655,975
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	1,054	1,890	769	731	632	320	5,397
合計	183,840	131,462	90,719	72,934	137,158	45,257	661,373
セグメント利益 (営業利益)	10,224	9,922	6,516	2,707	8,456	384	38,212
金融収益	—	—	—	—	—	—	—
金融費用	—	—	—	—	—	—	—
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	—

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結
売上収益				
外部収益	15,715	671,690	—	671,690
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	40,221	45,619	△45,619	—
合計	55,936	717,309	△45,619	671,690
セグメント利益 (営業利益)	△1,821	36,390	317	36,707
金融収益	—	—	—	1,739
金融費用	—	—	—	△2,759
税引前四半期利益	—	—	—	35,687

(注) 1. 「その他」のセグメントは、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファーストウッドグループ及びRFPグループの木材製造事業等、ホームトレードセンター(株)及び当社の事業に係るもの等でありま

す。
2. セグメント利益の調整額317百万円は、セグメント間取引消去等2,270百万円、各報告セグメントに配分して
いない全社(本社)収益及び費用△1,953百万円であります。全社収益は報告セグメントに帰属しない収益
であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理費であります。

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社は、2023年8月10日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるタクトホーム株式会社（以下「タクトホーム」という）が株式会社ファーストライフの全株式を取得し子会社化することについて決議し、2023年10月13日付で株式譲渡契約を締結、2023年10月31日付で全株式の取得を実行いたしました。

なお、当該企業結合におきましては、IFRS第3号「企業結合」の規定を適用しておりますが、現時点において、当該企業結合に関する企業結合時の会計処理が完了していないため、会計処理に関する詳細な情報は記載しておりません。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社ファーストライフ（以下「ファーストライフ」という）

事業の内容：新築オプション事業、一戸建てを中心としたリフォーム事業

② 取得日

2023年10月31日

③ 取得した議決権付資本持分の割合

100.0%

④ 企業結合を行った主な理由

当社は「より多くの人々が幸せに暮らせる住環境を創造し、豊かな社会作りに貢献する」という経営理念に基づき、「経営統合による経営資源・ノウハウを結集させた新しい顧客価値の創造と新たな収益源の確保により構築する新しいビジネスモデルで総合不動産住宅メーカーとして成長する」との経営ビジョンを掲げております。

当社の連結子会社であるタクトホームでは、主要となる戸建分譲事業の継続的な発展や自社一貫体制の強化に加え、新たな収益源を確保するための事業ポートフォリオの拡大も優先すべき経営課題のひとつとして捉えております。

本件により、ファーストライフが展開する住宅オプション関連事業及びリフォーム事業の拡大を連携して推進していくこと、また、タクトホームの子会社であるティーア라운드株式会社が行う住宅オプション関連事業及びリフォーム事業においても、ファーストライフとの連携により、収益性の向上に寄与するものと考えております。

⑤ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑥ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるタクトホームが現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 取得対価及びその内訳

取得対価	1,450百万円
------	----------

現金	1,450百万円
----	----------

株式譲渡契約に基づき、取得対価は今後変動する可能性があります。

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 7百万円

(4) のれん、識別可能な取得資産及び引受負債

取得資産及び引受負債の取得日の公正価値を算定中のため、現時点では確定しておりません。